

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

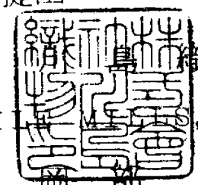
有 価 証 券 報 告 書
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年5月 1日
(第50期) 至 昭和50年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年7月24日提出

会 社 名 株 式 会 社
英 訳 名 KAWASHIMA TEXTILE, LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長



本店の所在の場所 京都市左京区静市市原町265番地
電話番号 (075) 741-3111 (大代)
連絡者 理財部 副部長 高 木 昭

もよりの連絡場所 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階
株式会社 川島織物 東京営業所
電話番号 (03) 580-4511 (代)
連絡者 取締役東京営業所長 川 島 順 吉

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京営業所	東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階
大阪営業所	大阪市東区京橋1丁目7番地 大阪マーチャングイズマートビル8階
名古屋出張所	名古屋市中区栄2丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル11階
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数表紙共 36枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和13年5月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年4月30日	110,539.2 ^{千円}	1,000,000 ^{千円}	時価発行(1株当り345円)による一般募集
昭和48年11月1日	100,000	1,100,000	資本準備金より組入(無償交付1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
40,000,000株	22,000,000株

(注) 昭和50年6月23日開催の定時株主総会において会社が発行する株式の総数は
60,000,000株とすることに決議されました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	22,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 6,205株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0人	22	17	86	(80)	3,412	3,545
所有株式数(1)	0株	7,412,609	108,640	5,693,674	796,800(0)	7,988,277	22,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	33.69	0.49	25.88	(3.620)	36.32	100.

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (2)	1人	5	38	13	79	199	2,167	1,043	3,545
所有株式数(2)	1,492,672株	3,230,132	10,199,973	891,926	1,577,222	1,234,841	3,284,054	89,180	22,000,000
株主総数に対する(2)の割合	0.03%	0.14	1.07	0.37	2.23	5.61	61.14	29.41	100.
発行済株式総数に対する(2)の割合	6.78%	14.68	46.36	4.05	7.18	5.61	14.93	0.41	100.

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
千代田生命保険 相互会社	東京都目黒区上目黒2丁目19-18	1,493 ^{千株}	6.78%
川 島 甚 兵 衛		767	3.48
株 式 会 社 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	673	3.06
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	660	3.00
第一生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	616	2.80
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	515	2.34
東邦生命保険 相互会社	東京都中央区銀座3丁目3-1	494	2.24
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-5	491	2.23
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	472	2.14
旭化成工業 株式会社	大阪市北区堂島浜通1丁目25-1	465	2.11
帝 人 株 式 会 社	大阪市東区南本町1丁目11	465	2.11
計 11名		7,111	32.29

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決 算 年 月	昭和48年4月	昭和49年4月	昭和50年4月
1株当たり配当額	旧株 7.50 円 新株 0.021 円	7.50 円	6.50 円
1株当たり税引後当期損益	25.45 円	27.89 円	10.28 円
1株当たり純資産額	150.72 円	164.36 円	158.85 円
配 当 性 向	29.47%	28.17%	63.23%

(注) 第48期には記念配当1円、第49期には特別配当1円が含まれております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 48 期		第 49 期		第 50 期	
	決 算 年 月	昭和48年4月		昭和49年4月		昭和50年4月	
	最 高	431 円		370 円		300 円	
	最 低	195 円		245 円		176 円	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 49年11月	昭和 49年12月	昭和 50年1月	昭和 50年2月	昭和 50年3月	昭和 50年4月
	最 高	190 円	200 円	195 円	195 円	195 円	206 円
	最 低	180 円	190 円	180 円	185 円	178 円	176 円
	売 買 高	千株 215	千株 43	千株 35	千株 61	千株 29	千株 320

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所に於けるものであります。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和50年7月24日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数 千株
取締役会長 (代表取締役)	川 島 春 雄 明治45年4月16日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 4月 関西共同火力発電㈱入社 (昭和14年4月 日本発送電㈱へ合併) 昭和20年11月 当社入社 昭和23年 2月 取締役 昭和26年 2月 常務取締役 昭和28年 2月 同退任 昭和30年 6月 取締役 昭和32年 6月 代表取締役専務取締役 昭和38年 7月 紅粉屋地所㈱監査役 昭和40年 6月 取締役会長 昭和44年 6月 取締役会長代理 昭和47年12月 ㈱川島文化福祉事業団代表取締役 昭和48年 6月 代表取締役会長 昭和49年 6月 紅粉屋地所㈱監査役退任 同社取締役就任 昭和50年 6月 紅粉屋地所㈱代表取締役 昭和50年 6月 ㈱川島文化福祉事業団取締役	388
取締役社長 (代表取締役)	岡 部 正 大正6年1月20日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 神戸商業大学卒業 昭和15年 4月 ㈱岡部商店取締役 昭和21年 8月 当社入社 昭和32年 6月 取締役 昭和33年12月 常務取締役 昭和37年 6月 専務取締役 昭和38年 7月 紅粉屋地所㈱取締役 昭和40年 6月 代表取締役専務取締役 昭和44年 6月 代表取締役社長 昭和47年 5月 ㈱カワシマインターナショナル取締 役 昭和47年 6月 ㈱アート川島取締役 昭和47年12月 ㈱川島文化福祉事業団取締役	242
常務取締役 (呉服事業部長)	植 沢 政 信 大正8年11月9日生 [REDACTED]	昭和 9年 4月 入社(当社の前身 川島織物所) 昭和17年 ㈱紅中へ出向 昭和20年 同社より復社 昭和40年 6月 取締役 昭和46年 6月 常務取締役	14
常務取締役 (インテリア 事業部長)	堀 部 忠 三 大正7年3月13日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都高等工芸学校色染科卒業 昭和13年 4月 帝国人絹㈱入社 昭和21年11月 当社入社 昭和40年 6月 取締役 昭和43年 6月 常務取締役	15
常務取締役 (理財部長)	東 条 正 良 大正15年1月8日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 ㈱住友銀行入行 昭和46年10月 同行今里支店長 昭和48年 4月 同行検査部長 昭和49年10月 同行本店支配人 昭和50年 1月 当社入社 昭和50年 6月 常務取締役 昭和50年 6月 紅粉屋地所㈱取締役	5
常務取締役 (事務管理部長)	本 田 太 郎 大正7年10月19日生 [REDACTED]	昭和26年 4月 当社入社 昭和40年 6月 取締役 昭和45年 6月 紅粉屋地所㈱取締役 昭和47年 5月 ㈱カワシマインターナショナル監査 役 昭和47年10月 ㈱日本パターンセンター監査役 昭和49年 6月 紅粉屋地所㈱取締役退任 昭和50年 6月 常務取締役	7

取締役 (美術工芸) (制作部長)	上原 茂 大正9年5月11日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都市立美術学校図案科卒業 昭和13年 4月 当社入社 昭和40年 6月 取締役	千株 11
取締役 (人事部長)	豊田 実 大正15年1月23日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和22年 3月 当社入社 昭和43年 6月 取締役	4
取締役 (研究開発部長)	北島 昭一 昭和2年3月19日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都工業専門学校卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 取締役	12
取締役 (インテリア) (副事業部長) (生産担当)	村島 澄男 昭和5年7月15日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 京都工業専門学校卒業 昭和26年 7月 当社入社 昭和47年 6月 取締役	4
取締役 (インテリア) (副事業部長) (販売担当)	近田 陽三 大正15年1月9日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 同志社大学法学部経済学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和41年 6月 取締役	8
取締役 (内部監査室長)	酒井 泰 大正13年5月20日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 4月 三菱レイヨン㈱入社 昭和46年 5月 同社パイレン化繊部長 昭和49年 8月 当社入社 昭和50年 6月 取締役	2
取締役 研究開発部 (副部長兼デ) ザイン室長	村田 博三 大正9年2月4日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都市立絵画専門学校卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和47年 6月 ㈱アート川島取締役 昭和50年 6月 取締役	2
取締役 (東京営業所長)	川島 順吉 昭和10年12月16日生 [REDACTED]	昭和35年 3月 甲南大学経済学部卒業 昭和35年 9月 コロンビア大学留学 昭和39年 8月 当社入社 昭和50年 5月 ㈱北海道川島取締役 昭和50年 6月 取締役	269
常任監査役	佐方 隆 明治41年7月29日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京商科大学卒業 昭和10年 4月 満州中央銀行入社 昭和25年 2月 当社入社 昭和29年 6月 常務取締役 昭和33年 6月 専務取締役 昭和38年 7月 紅粉屋地所㈱取締役兼任 昭和39年 6月 代表取締役専務取締役 昭和47年 6月 ㈱アート川島監査役 昭和47年12月 ㈱川島文化福祉事業団監査役 昭和49年 6月 紅粉屋地所㈱代表取締役兼任 昭和50年 6月 紅粉屋地所㈱代表取締役退任 同監査役就任 昭和50年 6月 ㈱川島文化福祉事業団監査役辞任 昭和50年 6月 監査役	55

監査役	門 野 雄 吉 明治39年7月20日生 [REDACTED]	昭和4年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和4年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和21年7月 千代田生命保険相互会社入社 昭和30年5月 千代田生命保険相互会社取締役 昭和34年6月 千代田生命保険相互会社取締役社長 昭和38年5月 当社監査役 昭和42年6月 同退任の上当社相談役 昭和47年6月 当社監査役 昭和49年5月 千代田生命保険相互会社取締役会長	千株 0
監査役	岡 橋 作 太 郎 明治40年1月1日生 [REDACTED]	昭和8年3月 早稲田大学理工学部建築科卒業 昭和27年2月 日建設計工務㈱取締役 昭和42年11月 日建設計工務㈱取締役副社長 昭和47年2月 ㈱日建設計取締役会長 昭和48年2月 ㈱日建設計相談役 昭和48年6月 当社監査役	0
	計 17名		1,038

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
技術及び事務管理部門	男	492人	33.1才	9.7年	126,002円
	女	217	25.3	3.5	81,818
	計	709	30.6	7.2	112,479
現 業 部 門	男	134	32.6	8.9	103,314
	女	170	39.9	10.3	88,222
	計	304	35.9	9.1	94,874
合 計	男	626	32.8	8.8	121,146
	女	387	31.2	6.1	84,631
	計	1,013	31.6	7.2	107,196

(注) 1. 上記の他に臨時従業員8人がおります。

2. 平均給与月額(税込)には、物価手当等諸手当を含み、時間外手当、賞与金は含まず、臨時従業員は除外したものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、現業部門従業員によって、京都合同繊維労働組合川島織物支部を組織し、日本繊維産業労働組合連合会に加盟し、技術及び事務管理部門従業員は別に川島織物従業員組合を組織して社外の団体に加盟せず、会社と両組合は正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 美術工芸織物、帯地、インテリア織物、編成品、その他の製造および加工。
2. 前号に掲げる各種製品の販売ならびに輸出入。
3. 建築、船舶、車輛、自動車、航空機等の内装、家具調度の設計および監理。
4. 前号に掲げる各種工事の施工請負。
5. 前各号に附帯する一切の業務。

(注) 第50期定時株主総会(昭和50年6月23日)にて次のとおり定款の変更をなし、一部の字句を追加・修正し文意を明確にしました。(——を表示した部分が変更部分を示します。)

1. 美術工芸織物、帯地、インテリア織物、編物、その他服飾および室内装飾用品の製造・加工。
2. 前号に掲げる各種製品の売買、賃貸および輸出入。
3. 建物、船舶、車輛、自動車、航空機等の内装、家具調度の設計および監理。
4. 前号に掲げる各種工事の施工および保守。
5. 前各号に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社は、原糸から製品まで、即ち撚糸、糸染、製織及び仕上・加工に至る一貫した生産体制に加えて、図案の制作と織物の地風の考案・開発など、所謂デザイン・織物設計に特色を持つ研究開発部門を併設して、美術工芸織物、帯地、室内装飾用裂地、敷物等を、製造・販売しております。更には、これら製品が使用される建物、船舶、車輛、航空機等の内部装飾或は家具調度品等の研究設計部門を備えて、それ等内装の設計・施工監理をも併せて行なっております。

製品の種類

製 品 名	生 産 工 場	生 産 金 額	百 分 比
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地	本社・紫野工場 及び外注工場	3,878,032 円	65.07%
敷 物	外 注 工 場	210,404	3.53
帯 地	本 社 工 場 及び外注工場	1,383,409	23.21
美術工芸織物(どん帳、壁掛、卓被など)	本 社 工 場	366,159	6.15
そ の 他(打掛、帛紗など)	本 社 工 場	121,383	2.04
合 計		5,959,387	100.

(注) 生産金額は第50期(昭49.5～50.4)生産実績を販売予定価格で計算したもので、合計額に対し約79%の外注生産分を含んでおります。

(3) 事業内容の変更等

事業の目的については、(1)会社の目的の脚注をご参照下さい。

生産品目については変更はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

一昨年来異常な高騰を続けた物価も、長期に亘る総需要抑制策に加えて国際商品の下落もあって、漸く鎮静したかに見受けられますが、反面設備投資の減退、在庫調整や一般消費の落ち込みなどから、景気は著しく停滞し産業界はおしなべて深刻な不況のうちに終始いたしました。

こうした環境の下で当社第50期の業況は、期の前半に於いて美術工芸織物が、後半に於いては自動車用シート地が繁忙を見ましたものの、営業活動は総じて苦しい展開を余儀なくされ、他方一部の生産調整に加えて諸コストの高騰のために、売上高は189億余円・対前期比101.2%、利益金は2億2,614万余円・対前期比38.6%と、誠に不本意な成績に終わりました。

美術工芸織物にあっては、前期に引続き各地の公民会館など公共施設関連の受注が相次ぎ、繁忙裡に推移して来ましたが、期の後半からは新規建設が減少して受注も一時的に停滞いたしました。

呉服部門は、一般消費の沈滞による高級呉服の買い控えムードがひろがり、販売はきわめて困難ではありましたが、需要動向に添った方策を進めて漸く所期の成績を収めることができました。

当社営業の大宗を占めるインテリア・テキスタイルは、総需要抑制策の浸透による実需・仮需要の減退をまともに受けて、伸び悩みました。即ち敷物類は品種の充実・新規需要に支えられて対前期比121%、自動車用シート地は初秋の頃から受注が回復し、対前期比108%とそれぞれ増加いたしました。その他の室内装飾用裂地は前期実績を下廻りました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	期 別	第49期 (自昭和48年5月 至昭和49年4月)	第50期 (自昭和49年5月 至昭和50年4月)
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地		4,280,760 米	4,179,780 米
敷 物		153,000 米	60,350 米
帯 地		1,348,140 円	1,408,080 円
美術工芸織物 (どん帳、壁掛、卓被など)		386,169 円	434,255 円
そ の 他 (打掛・帛紗など)		100,560 円	143,300 円

注 (1) 室内装飾用織物、敷物は通常の作業状態 (1日稼働8時間、月平均25日操業、但し自社工場は1ヶ月23日操業) で生産する場合の数量で表示し、帯地、美術工芸織物及びその他は多品種少量生産であるため、数量による表示が困難でありますから販売予定価格による金額をもって表示しました。

(2) 室内装飾用カーテン地、椅子張地及び車輛用シート張地の第50期生産能力数量の減少は織機25台減少したためであります。

(3) 敷物の第50期生産能力数量の減少は織機を室内装飾用裂地 (約90,000米) に振替たためであります。

(4) 第50期全品種の内、外注生産のものが約76%含まれております。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

品 種 別	第49期 (自昭和48年5月 至昭和49年4月)					第50期 (自昭和49年5月 至昭和50年4月)				
	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額				数 量	金 額	
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地	346,246点 3,457,037米	4,146,696 円	28,854点 288,086米	345,558 円	81.0 %	—	3,009,422 米	—	250,785 米	72.0 %
敷 物	24点 121,757米	262,434	2点 10,146米	21,870	79.6	2,038点 30,596米	210,404	170点 2,550米	17,534	73.8
帯 地	22,808点 —	1,290,256	1,901点 —	107,521	95.7	22,872点 —	1,383,409	1,906点 —	115,284	98.2
美術工芸織物	639点 1,913米	359,659	53点 160米	29,972	93.1	350点 4,973米	366,159	29点 414米	30,513	84.3
そ の 他 (打掛・帛紗など)	3,767点 2米	89,249	314点 —	7,437	88.8	5,653点 1,082米	121,383	471点 90米	10,115	84.7
合 計	373,484点 3,580,709米	6,148,294	31,124点 298,392米	512,358		30,913点 3,046,073米	5,959,387	2,576点 25,383米	496,616	

注 (1) 実績には外注生産のものを含み、製造原価に対する外注工賃の割合は49期35.1%、50期34.4%であります。

(2) 生産実績金額の算出基準は販売予定価格によっております。

(2) 主要原材料

(a) 主要原材料の受払状況

(単位 kg)

糸種別	第49期(昭和48.5～昭和49.4)				第50期(昭和49.5～昭和50.4)			
	期首在庫量	入庫量	使用量	期末在庫量	入庫量	使用量	期末在庫量	
生糸絹糸及び絹雑糸	6,811	17,026	17,733	6,104	16,103	15,778	6,429	
人絹糸	79,764	363,795	337,114	106,445	144,888	200,190	51,143	
綿糸	17,906	41,745	51,029	8,622	24,981	27,035	6,568	
スフ糸	172,903	863,130	869,286	166,747	644,961	687,249	124,459	
毛糸	56,544	195,956	180,338	72,162	47,547	63,103	56,606	
ナイロン・ビニロン糸	92,753	342,642	329,261	106,134	300,331	331,030	75,435	
サラシ糸	8,353	61,843	59,771	10,425	12,146	14,241	8,330	
アクリル糸	66,183	403,202	376,607	92,778	189,128	230,656	51,250	
コーデラン糸	23,626	246,423	241,427	28,622	175,157	175,803	27,976	
テトロン糸	10,206	40,310	43,170	7,346	21,406	22,730	6,022	
バルレン糸	654	56,691	49,542	7,803	29,441	36,139	1,105	
ガラス糸	9,411	54,472	44,215	19,668	2,618	5,976	16,310	
混燃糸	61,596	245,777	422,488	43,925	11,642	16,956	38,611	
金銀糸	3,738	7,851	7,791	3,798	4,842	5,282	3,358	
その他 (麻糸・ボンネルなど)	17,000	22,533	32,384	7,149	27,032	27,437	6,744	
合計	627,448	2,742,196	2,681,916	687,728	1,652,223	1,859,605	480,346	

(b) 主要原材料価格の推移

(kg当たり・単位 円)

糸種	期別	5月～7月	8月～10月	11月～1月	2月～4月
生糸 21/2諸	49	15,628	13,857	12,497	11,976
	50	11,489	11,768	12,117	12,899
人絹糸 120/1	49	616	601	706	760
	50	760	760	572	572
ブライツスフ糸 20/1	49	472	586	705	719
	50	※ 376	※ 284	356	340
スパンナイロン糸 10/1	49	535	560	666	944
	50	930	881	770	770
人絹糸 300/1	49	471	500	545	621
	50	640	※ 550	559	530

注 価格は、購入実績のあるものは購入価格による加重平均値であり、購入実績のないものは市場価格(※)によります。

(3) 商品購入実績

品 種 別	第49期(自昭和48年5月 至昭和49年4月)				第50期(自昭和49年5月 至昭和50年4月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
室内装飾用カーテン・椅子張地及び車輦用シート張地	1,183,700点 16,659,394米	6,007,953 円	98,641点 1,388,283米	500,663 円	633,155点 12,073,995米	5,194,730 円	52,763点 1,006,166米	432,894 円
敷物	90,859点 2,084,256米	4,542,040 円	7,572点 173,688米	378,503 円	56,789点 2,269,053米	5,120,759 円	4,733点 189,088米	426,730 円
裾地	5,795点 —	118,776 円	483点 —	9,898 円	6,075点 —	156,964 円	506点 —	13,080 円
美術工芸織物	38,829点 22米	158,906 円	3,236点 2米	13,242 円	33,938点 57米	43,188 円	28,28点 5米	3,599 円
室内装飾工事材料	—	146,239 円	—	12,187 円	—	307,496 円	—	25,625 円
その他	—	18,064 円	—	1,505 円	—	12,545 円	—	1,046 円
合 計	1,319,183点 18,743,672米	10,991,978 円	109,932点 1,561,973米	915,998 円	729,957点 14,343,105米	10,835,682 円	60,830点 1,195,259米	902,974 円

注 金額は仕入価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 千円)

品 種 別	期 別	第 49 期 (自昭和 48 年 5 月) 至昭和 49 年 4 月		第 50 期 (自昭和 49 年 5 月) 至昭和 50 年 4 月	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		11,031,454	1,037,035	10,148,380	669,961
敷	物	4,970,660	619,628	5,381,761	25,243
帯	地	1,404,689	115,400	1,462,009	50,730
美 術 工 芸 織 物		386,456	74,300	385,123	42,154
室 内 装 飾 工 事		195,865	43,106	483,400	120,425
そ の 他 (打掛・帛紗など)		92,739	8,500	101,436	11,700
合 計		18,081,863	1,897,969	17,962,109	920,213

(2) 生産計画

(単位 千円)

品 種 別	期 間	昭和 50 年 5 月～7 月	昭和 50 年 8 月～10 月	合 計
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		1,265,342	1,244,040	2,509,382
敷	物	624,644	53,596	116,060
帯	地	405,920	387,256	793,176
美 術 工 芸 織 物		90,498	95,552	186,050
そ の 他 (打掛・帛紗など)		30,440	27,240	57,680
合 計		1,854,664	1,807,684	3,662,348

1. 金額は、販売予定価格によっております。
2. 当生産計画は、見込および受注生産計画によります。

(3) 商品購入計画

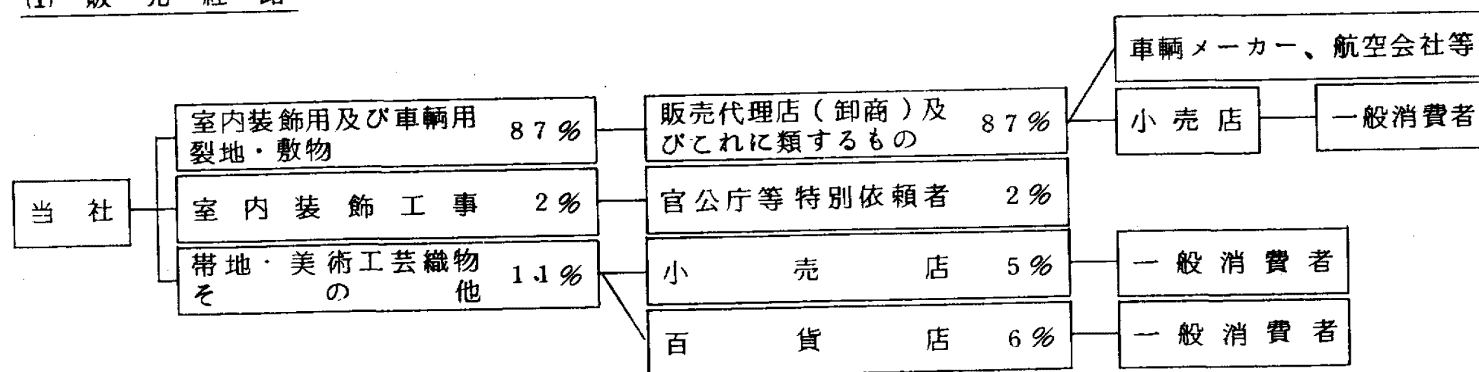
(単位 千円)

品 種 別	期 間	昭和 50 年 5 月～7 月	昭和 50 年 8 月～10 月	合 計
室内装飾用カーテン地・椅子張地 及び車輛用シート張地		1,609,873	1,985,721	3,595,594
敷	物	1,537,753	1,865,633	3,403,386
帯	地	51,005	55,300	106,305
美 術 工 芸 織 物		28,132	28,133	56,265
室 内 装 飾 工 事		49,200	49,200	98,400
そ の 他		—	—	—
合 計		3,275,963	3,983,987	7,259,950

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 当購入計画は、見込および受注購入計画によります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路



注 第 50 期実績によります。

(2) 品 種 別 実 績

期 別 品 種 別	第 49 期 (自 昭 和 48 年 5 月) 至 昭 和 49 年 4 月				第 50 期 (自 昭 和 49 年 5 月) 至 昭 和 50 年 4 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
室内装飾用カーテン地・椅子張地及び車輛用シート張地	1,477,126 点 19,857,893 米	11,663,208 円	123,094 点 1,654,824 米	971,934 円	638,125 点 15,193,271 米	10,515,454 円	53,177 点 1,266,106 米	876,288 円
敷 物	62,151 点 2,009,549 米	4,845,283 円	5,179 点 167,462 米	403,774 円	68,433 点 2,424,458 米	5,976,146 円	5,703 点 202,038 米	498,012 円
帯 地	28,214 点 -	1,386,389 円	2,351 点 -	115,532 円	28,419 点 -	1,526,679 円	2,368 点 -	127,223 円
美術工芸織物	83,223 点 4,472 米	5,259,333 円	6,935 点 374 米	438,288 円	58,550 点 2,026 米	4,172,699 円	4,879 点 169 米	3,477,733 円
室内装飾工事	-	198,661 円	-	16,555 円	-	406,081 円	-	33,840 円
そ の 他 (打掛・帛紗など)	5,560 点 -	91,239 円	464 点 -	7,603 円	5,440 点 9 米	98,236 円	454 点 1 米	8,186 円
合 計	1,656,274 点 21,871,914 米	18,710,713 円	138,023 点 1,822,660 米	1,559,226 円	798,967 点 17,619,764 米	18,939,865 円	66,581 点 1,468,314 米	1,578,322 円

(3) 販 売 価 格 の 推 移

(単 位 円)

期 別 品 種 別	第 49 期		第 50 期	
	48.5 ~ 48.10	48.11 ~ 49.4	49.5 ~ 49.10	49.11 ~ 50.4
室内装飾用裂地	1,367	1,500	1,600	1,600
椅子張地	1,200	1,250	1,300	1,260
カーテン地	1,367	1,525	1,650	1,600
敷 物	2,083	2,300	2,450	2,378
レースカーテン地	215	253	280	265
敷 物	1,630	1,750	1,870	1,870
帯 地	60,000	60,000	67,000	67,000

(注) 価格は、販売予定価格による加重平均値であります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所及び事業内容

区分	事業所名	所在地	生産品目及び業務
生産設備	本 社 工 場	京都市左京区静海市原町265番地	インテリア織物、帯地、美術工芸織物の製造・加工
	紫 野 工 場	京都市北区紫野雲林院町83番地	インテリア織物の製造・加工および製商品の保管、入出庫業務
その他の設備	本 社 京 都 営 業 所	京都市左京区静海市原町265番地 京都市中京区御池通室町東入竜池町448の2 伊と幸ビル5階	本社業務 帯地並びに美術工芸織物の売買
	日 本 橋 営 業 所	東京都中央区日本橋堀留1丁目7番地 共同ビル6階	〃
	東 京 営 業 所	東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階	インテリア製商品、美術工芸織物の売買
	札 幌 出 張 所	札幌市中央区北一条西2丁目2の1 札幌商工会議所ビル9階	〃
	仙 台 出 張 所	仙台市一番町2丁目1番2号 仙台長銀ビル4階	〃
	横 浜 出 張 所	横浜市中区真砂町2丁目26番地 関内中央ビル5階	〃
	東京製品センター	東京都新宿区大京町31番4号	製商品の保管、入出庫業務
	大 阪 営 業 所	大阪市東区京橋1丁目7番地 大阪マーチャンダイズマートビル8階	インテリア製商品、美術工芸織物の売買
	名古屋出張所	名古屋市中区栄2丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル11階	〃
	京 都 出 張 所	京都市北区紫野雲林院町83番地	〃
	広 島 出 張 所	広島市田中町5番9号 マルチビル4階	〃
	高 松 出 張 所	高松市番町2丁目17番15号 第2讀機ビル4階	〃
	福 岡 出 張 所	福岡市博多区博多駅中央街8番36号 博多ビル10階	〃
	大阪製品センター	大阪市天王寺区石ヶ辻町50番地	製商品の保管、入出庫業務
	東大阪カーペットセンター	東大阪市東鴻池町5丁目173番地1	〃

(2) 事業所別投下資本額

事業所名	土地面積 ㎡	建物面積 延㎡	機 械 台 数				投 下 資 本 (昭和50年4月30日現在簿価)					従 業 員 数
			染色	準備	製織	計	土 地	建 物	機械装置	その他	計	
本 社 工 場	52,768.86	22,126.85	103	72	449	624	389,374	462,507	115,538	182,590	1,150,009	289
紫 野 工 場	7,869.91	7,016.41		35	157	192	59,230	199,700	58,104	47,928	364,962	156
京 都 出 張 所		(290.26)						142		4,065	4,207	6
京 都 営 業 所		(184.16)						245		1,378	1,623	20
日 本 橋 営 業 所		(934.04)						2,883		8,031	10,914	14
東 京 営 業 所		(85.72)						823		1,230	2,053	88
札 幌 出 張 所		(62.80)								444	444	11
仙 台 出 張 所		(95.30)								451	451	7
横 浜 出 張 所		(635.37)						42,726		335	43,061	5
東京製品センター		(835.87)						4,521		7,142	11,663	8
大 阪 営 業 所		(89.91)								802	802	85
名古屋出張所		(122.23)						290		971	1,261	9
広 島 出 張 所		(49.89)						326		435	435	5
高 松 出 張 所		(109.95)								960	1,286	5
福 岡 出 張 所		(396.00)								112	112	9
大阪製品センター		1,385.80					122,325	77,358		22,634	222,317	8
東大阪カーペットセンター	2,251.00	8,754.32					390,454	426,149		11,878	828,481	7
連絡所・寮・住宅他	26,756.22	(266.75)										22
合 計	89,645.99	39,283.38 (4,158.25)	103	107	606	816	961,383	1,217,670	173,642	291,386	2,644,081	1,021

- (1) 建物の延㎡中()内数量(外数)は賃借分であります。
- (2) 機械台数には織機、整経機、糸繰機、管巻機、染色機等の台数を表示してあります。
- (3) 建物には構築物を含み、その他は工具・器具・備品、車輛運搬具の合計額であります。
- (4) 従業員数1,021人中には8人の期限付雇用者を含んでおります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 計 画

(単位 千円)

設 備 名	設 備 の 内 容	予 算 額	既 支 払 額	着工予定年月	完成予定年月
物流関連設備	東京地区及び北陸地区物流センター倉庫設備	319,665	なし	50/11	51/1
生産関連設備	生産設備改良、更改他	75,708	"	50/5	51/4
研究開発設備	製品研究開発用諸機械	15,000	"	"	"
福利厚生設備	厚生設備	3,000	"	50/10	50/10
公害防止設備	排水処理設備等	27,500	"	50/8	50/12
販売関連設備	ショールーム設備等	52,500	"	50/9	50/10
その他	車輛購入及び改修等	52,370	"	50/5	51/4
合 計		545,743	0		

- 注 (1) 予算額の資金調達方法は自己資金 45,743 千円および借入金 500,000 千円を充当する予定であります。
- (2) 上記の計画には建物賃借に伴う敷金、保証金として、物流関連設備のうち 251,715 千円、販売関連設備の内 12,600 千円を含んでおります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

第5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してあります。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期事業年度(昭和49年5月1日から昭和50年4月30日まで)の財務諸表について公認会計士中村喜之助氏、中村喜彦氏及び庵川真太郎氏により「財務諸表等の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理4124号)に従って監査を受けました。その監査報告書は次の通りであります。

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和49年5月1日から)
(第50期) (昭和50年4月30日まで)

株式会社 川 島 織 物

取締役社長 岡 部 正 殿

作 成 日 昭和50年7月14日

事務所所在地 京都市中京区六角通東洞院東入膝屋町/83番地

事務所名 中村公認会計士事務所

公認会計士

電 話

(075)211-3541

事務所所在地

京都市中京区富小路通六角上る

事務所名

公認会計士中村喜彦事務所

公認会計士

電 話

(075)221-6074

事務所所在地

東京都中央区宝町3丁目4番地 新京橋ビル

事務所名

公認会計士滝川真太郎事務所

公認会計士

電 話

(03)561-3573



1. 監査の概要

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、有価証券報告書に記載されている株式会社川島織物の昭和49年5月1日から昭和50年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私らが必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計

の基準に準拠し、かつ下記事項を除いて前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

(1) 賞与引当金の繰入基準は、前期までは前年度実績を基礎とした会計基準によつていたが、当期中に労働組合と賞与支給に関する年間協定が締結されたので、その協定を基準とするように変更された。

(2) 原材料の評価基準は、前期までは価平均法による低価法によつていたが、当期からは価平均法に変更された。

なお、上記(1)および(2)の変更は、正当な理由に基づいて行われたものである。

よつて、私らは、上記の財務諸表は、株式会社川島織物の昭和30年4月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私らとの関係

株式会社川島織物と私らとの間には利害関係はない。

以上の通り報告します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	期 別		第 4 9 期 (昭 和 4 9 年 4 月 3 0 日 現 在)		第 5 0 期 (昭 和 5 0 年 4 月 3 0 日 現 在)	
			千円	%	千円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金			3,254,863		4,059,047	
2. 受 取 手 形 ※1			1,681,413		1,265,643	
3. 関係会社受取手形			631,400		586,140	
4. 売 掛 金			1,786,212		2,220,322	
5. 関係会社売掛金			767,590		1,183,460	
6. 有 価 証 券 ※2			58,620		0	
7. 商 品			1,617,249		1,555,564	
8. 製 品			1,015,495		857,069	
9. 原 材 料			727,781		626,975	
10. 仕 掛 品			222,994		135,168	
11. 貯 蔵 品			110,867		56,684	
12. 前 払 費 用			108,785		143,361	
13. 短 期 貸 付 金			102,214		101,104	
14. 関係会社短期貸付金			11,000		21,000	
15. 未 収 入 金			125,631		138,237	
16. その他の流動資産			70,426		117,964	
流動資産計			12,292,540		13,067,738	
貸倒引当金 ※3			△ 138,770		△ 152,346	
差引流動資産合計			12,153,770	76.8	12,915,392	76.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建 物			1,507,928		1,802,893	
減価償却引当金			634,345	873,583	713,987	1,088,906
2. 構 築 物			213,374		232,559	
減価償却引当金			88,936	124,438	103,795	128,764
3. 機 械 装 置			567,178		615,738	
減価償却引当金			413,907	153,271	442,096	173,642
4. 車 輛 運 搬 具			83,173		97,303	
減価償却引当金			49,935	33,238	57,922	39,381
5. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品			381,111		427,564	
減価償却引当金			163,472	217,639	175,559	252,005
6. 土 地				910,141		961,383
7. 建 設 仮 勘 定				98,569		0
有形固定資産計			2,410,879		2,644,081	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権			2,335		2,335	
2. 織 機 登 録 権			1,229		1,092	
3. 電 話 加 入 権			3,799		4,903	
4. 特 許 権			97		75	
5. 商 標 権			777		642	
6. 実 用 新 案 権			9		4	
7. 意 匠 権			367		57	
8. その他の無形固定資産			3,157		2,647	
無形固定資産計			11,770		11,755	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※5			330,388		395,997	
2. 関係会社株式			135,140		141,040	
3. 出 資 金			9,958		10,256	
4. 長 期 貸 付 金			266,411		245,552	
5. 従業員に対する長期貸付金			5,181		7,595	
6. 関係会社長期貸付金			266,484		230,092	
7. 事業者保険掛金			119,466		146,139	
8. その他の投資			117,414		124,402	
投資計			1,250,442		1,301,073	
貸倒引当金 ※3			△ 6,380		△ 6,854	
差引投資計			1,244,062		1,294,219	
固定資産合計			3,666,711	23.2	3,950,055	23.4
資 産 合 計			15,820,481	100.	16,865,447	100.

科目	期 別		第 4 9 期 (昭 和 4 9 年 4 月 3 0 日 現 在)		第 5 0 期 (昭 和 5 0 年 4 月 3 0 日 現 在)	
			千円	%	千円	%
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形			3,773,251		3,328,897	
2. 設備関係支払手形			140,382		48,326	
3. 関係会社支払手形			339,441		519,424	
4. 買 掛 金			804,168		1,493,252	
5. 関係会社買掛金			414,537		372,297	
6. 短期借入金(一部担保付)			3,075,000		3,617,000	
7. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)			406,466		466,100	
8. 未 払 金			329,163		236,853	
9. 設備関係未払金			23,528		4,069	
10. 未 払 費 用			9,875		1,073	
11. 前 受 金			11,460		26,262	
12. 預 り 金			23,464		26,267	
13. 賞 与 引 当 金			268,500		164,620	
14. 法人税等引当金			382,000		6,010	
15. 事業税引当金			107,500		9,600	
16. その他の流動負債			0		14,500	
流動負債合計			10,108,735	63.9	10,334,550	61.3
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付)			1,736,520		2,495,145	
2. 長期預り金			6,800		6,800	
3. 退職給与引当金 ※6			335,760		369,060	
固定負債合計			2,079,080	13.1	2,871,005	17.0
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金 ※7			110,800		96,910	
2. 海外市場開拓準備金 ※8			1,870		1,000	
3. 買換資産圧縮引当金 ※9			68,443		67,282	
特定引当金合計			181,113	1.2	165,192	1.0
負 債 合 計			12,368,928	78.2	13,370,747	79.3
資 本 の 部						
I 資 本 金			1,100,000	7.0	1,100,000	6.5
(授 権 株 数)			(40,000,000株)		(40,000,000株)	
(発行済株式数)			(22,000,000株)		(22,000,000株)	
II 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金			577,912		577,912	
資本剰余金計			577,912	3.6	577,912	3.4
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金			107,600		124,600	
2. 任意積立金						
(1) 技術開発積立金			44,000		74,000	
(2) 配当準備金			166,700		199,700	
(3) 退職準備金			60,000		80,000	
(4) 別途積立金			800,000		1,100,000	
任意積立金計			1,070,700		1,453,700	
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金			595,341		238,488	
利益剰余金合計			1,773,641	11.2	1,816,788	10.8
資 本 合 計			3,451,553	21.8	3,494,700	20.7
負 債 ・ 資 本 合 計			15,820,481	100.	16,865,447	100.

(注) 有価証券の評価基準は移動平均法による低価法によっております。

49. 4. 30 現在

※1 この外に3,589,761千円の受取手形割引高があります。

(うち関係会社分 865,546千円)

※2 11,099千円の評価減をしております。

※3 法人税法限度額に対し繰入は114%であります。

※4 有形固定資産のうち、本社工場財団、紫野工場財団、木野寮、船橋寮の各物件を下記の通り担保に供しています。

(単位 千円)

物 件	抵 当 権 者	債務額又は極度額
本社工場財団	日本長期信用銀行	671,500
土 地 109,351	住友信託銀行	487,000
建 物 427,214	三菱信託銀行	485,750
構築物 61,562	東洋信託銀行	114,200
機 械 135,780	三井信託銀行	202,000
合 計 733,907	合 計	1,960,450
紫野工場財団	住友銀行	20,000
土 地 1,630	三菱銀行	150,000
但し、建物・機械装置	協和銀行	50,000
について建物一部取り	商工組合中央金庫	80,000
こわしのため、同工場	合 計	300,000
財団より分離している。		
木 野 寮	年金福祉事業団	30,866
土 地 23,245	三菱信託銀行	30,000
建 物 55,162	合 計	60,866
合 計 78,407		
船 橋 寮	年金福祉事業団	21,170
土 地 48,914	日本興業銀行	60,000
建 物 44,490	合 計	81,170
合 計 93,404		

商工組合中央金庫は、協同組合川島会の手形割引のため担保に供したものであります。

※5 このうち下記有価証券を長期借入金債務保証の見返担保に供しています。

(単位 千円)

有 価 証 券	債 権 者	債 務 額
三菱銀行株式他 11銘柄 422,200株 簿価 37,696千円	住友銀行	千代田生命 借入金 15,000
住友銀行株式 120,000株 簿価 5,906千円	三菱銀行	千代田生命及び 明治生命借入金 28,000
住友銀行株式他 1銘柄 96,000株 簿価 4,648千円	協和銀行	千代田生命 借入金 32,500

50. 4. 30 現在

※1 この外に4,200,945千円の割引手形残高があります。

(うち関係会社分 1,236,092千円)

※2

※3 法人税法限度額に対し繰入は112%であります。

※4 有形固定資産のうち、本社工場財団、紫野工場財団、木野寮、船橋寮の各物件を下記の通り担保に供しています。

(単位 千円)

物 件	抵 当 権 者	債務額	極 度 額
本社工場財団	日本長期信用銀行	759,500	200,000
土 地 109,351	住友信託銀行	645,000	
建 物 394,341	三菱信託銀行	567,750	
構築物 56,511	東洋信託銀行	212,500	
機 械 115,538	三井信託銀行	320,000	
合 計 675,741	合 計	2,504,750	200,000
紫野工場財団	住友銀行	1,598,007	20,000
土 地 2,694	三菱銀行	1,183,935	150,000
建 物 198,082	協和銀行	1,282,402	50,000
構築物 15,018	商工組合中央金庫		80,000
機 械 48,295	日本興業銀行	100,000	
	千代田生命	120,000	
合 計 264,089	合 計	4,284,344	300,000
木 野 寮	年金福祉事業団	28,060	
土 地 23,245	三菱信託銀行	20,000	
建 物 51,547	合 計	48,060	
合 計 74,792			
船 橋 寮	年金福祉事業団	19,710	
土 地 48,914	日本興業銀行	60,000	
建 物 41,475	合 計	79,710	
合 計 90,389			

商工組合中央金庫は、協同組合川島会の手形割引のため担保に供したものであり、債務の現在額は111,724千円であります。

日本長期信用銀行759,500千円の中には、普通抵当権による被担保債務632,000千円の外、債務保証に対する根抵当権(極度額200,000千円)の被担保債務127,500千円を含んでおります。

※5 このうち下記有価証券を手形割引、短期借入金及び長期借入金債務保証の見返担保に供しています。

(単位 千円)

有 価 証 券	債 権 者	債 務 額
三菱銀行株式他 10銘柄 262,200株 簿価 25,081千円	住友銀行	1,598,007
住友銀行株式 120,000株 簿価 5,906千円	三菱銀行	1,183,935
住友銀行株式他 1銘柄 96,000株 簿価 4,648千円	協和銀行	1,282,402
住友銀行株式他 2銘柄 135,520株 簿価 8,609千円	農林中央金庫	379,863

※6 退職給与引当金の設定方法および設定額は次のとおりであります。

設定方法 期末要支給額基準
繰入方法 前期末と当期末との退職金要支給額の増減額に税法基準より期末要支給額基準にしたことによる増減額の均等按分額を加算した額
設定額 期末要支給額の100%を設定している
取りくずし方法 前期末の退職金要支給額

※7 租税特別措置法第53条の規定により引き当てたものであり、繰入限度額に対し100%であります。

※8 租税特別措置法第54条(法律第125号による改正)により当期より繰入はしていません。

※9 租税特別措置法旧第65条の5の規定により設定したものであり、税法の積立限度内のものであります。

偶発債務

下記会社の銀行借入金、手形割引に対し債務保証をしております、松井甚(株)、近江商事(株)及び(株)サンリバーに対しては、買掛債務の保証もしております。また、従業員個人の住宅融資に対しても債務保証をしております。

	保証限度額	昭和49年 4月30日現在額
近江商事 株	280,000	242,244
松井甚 株	290,000	249,886
三和工業 株	160,000	116,000
杉本インテリア 株	50,000	36,400
株カワシマ インターナショナル	70,000	27,381
株サンリバー	100,000	24,389
株コンチネンタル トレーディング	410,000	188,525
従業員住宅融資	334,174	334,174

※6 退職給与引当金の設定方法および設定額は次のとおりであります。

設定方法 期末要支給額基準
設定額 期末要支給額の100%を設定している
取りくずし方法 前期末の退職金要支給額

※7 租税特別措置法第53条の規定により引き当てたものであり、繰入限度額に対し100%であります。

※8 租税特別措置法第54条の規定により設定したものであり、税法の積立限度内のものであります。

※9 租税特別措置法旧第65条の5の規定により設定したものであり、税法の積立限度内のものであります。

偶発債務

下記の会社、組合及び従業員個人に対し、銀行借入金、手形割引、買掛債務の保証をしております。

	保証限度額	昭和50年 4月30日現在額
株オーミ	525,000	381,662
松井甚 株	360,000	343,200
三和工業 株	180,000	92,000
杉本インテリア 株	100,000	78,400
株カワシマ インターナショナル	70,000	16,513
株サンリバー	106,500	40,036
株コンチネンタル トレーディング	410,000	137,529
長岡織物 株	8,000	8,000
協同組合川島会	80,000	80,000
従業員住宅融資	376,296	376,296
従業員貸付	3,506	3,506

杉本インテリア(株)に対する保証については上記当社保証による借入債務残高78,400千円の内59,600千円及び別に旭化成工業(株)の保証による借入債務残高27,600千円の合計87,200千円については別途、当社、旭化成工業(株)、帝人(株)の三者間覚書により各社3分の1の負担割合とする求償保証契約があります。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

期 別 項 目	第49期 (自昭和48年5月1日 至昭和49年4月30日)		第50期 (自昭和49年5月1日 至昭和50年4月30日)	
	千円	%	千円	%
I 売 上 高				
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				
1. 製品総売上高	4,608,310		4,645,600	
2. 商品総売上高	10,024,576		9,765,109	
3. 関係会社総売上高	4,119,710		5,080,624	
計	18,752,596		19,491,333	
売上値引及び戻り高	240,544	18,512,052	957,549	18,533,784
(2) 室内装飾工事				
1. 総売上高	194,411		362,578	
2. 関係会社総売上高	4,250		44,675	
計	198,661		407,253	
売上値引	0	198,661	1,172	406,081
合 計	18,710,713	100	18,939,865	100
II 売 上 原 価				
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				
1. 商品期首棚卸高	1,005,397		1,615,878	
2. 製品期首棚卸高	758,341		1,015,495	
3. 当期商品仕入高	10,845,739		10,528,186	
4. 当期製品製造原価	4,346,859		4,074,384	
5. 物 品 税	3,155		562	
計	16,959,491		17,234,505	
6. 商品期末棚卸高※1	1,615,878		1,540,798	
7. 製品期末棚卸高※2	1,015,495		857,069	
8. 見本等消費高	218,125		168,859	
計	2,849,498		2,566,726	
合 計	14,109,993		14,667,779	
(2) 室内装飾工事				
1. 商品期首棚卸高	2,986		1,371	
2. 当期商品仕入高	146,239		307,496	
3. 物 品 税	19,593		14,661	
計	168,818		323,528	
4. 商品期末棚卸高	1,371		14,766	
5. 見本等消費高	970		174	
計	2,341		14,940	
合 計	166,477	14,276,470	308,588	14,976,367
売上総利益	4,434,243	23.7	3,963,498	20.9
III 販売費及び一般管理費				
1. 販売諸経費手数料	115,197		146,346	
2. 荷造運搬費	259,029		282,751	
3. 補修費	575		329	
4. 広告宣伝費	164,439		181,592	
5. 交際費	70,763		58,533	
6. 旅費交通費	98,265		109,310	
7. 通信費	67,082		70,827	
8. 見本費	358,162		423,821	
9. 貸倒引当金繰入額	28,160		14,050	
10. 役員報酬	75,320		80,630	
11. 給料	662,679		805,630	
12. 賞与引当金繰入額※3	141,031		87,789	
13. 賞 与	132,738		131,006	
14. 福利費	122,954		140,236	
15. 退職給与引当金繰入額※4	41,207		20,155	
16. 退職金	1,222		4,543	
17. 賃借料	178,523		193,012	
18. 保 険 料	6,368		10,854	

19. 修繕費	23,605		21,823	
20. 光熱水道料	29,334		36,197	
21. 減価償却費	74,146		106,442	
22. 消耗品費	53,529		64,432	
23. 諸会費	7,623		7,279	
24. 寄附金	4,161		561	
25. 会議費	1,225		930	
26. 刊行物費	3,716		7,317	
27. 租税公課	22,306		38,265	
28. 事業税※5	165,637		21,064	
29. 雑費	59,580	2,968,576	65,425	3,131,149
IV 研究費		15.9		16.5
営業利益		30,004	0	
V 営業外収益		7.6		4.4
1. 受取利息	184,675		170,156	
2. 受取配当金	14,420		25,455	
3. 原材料売却益	66,569		7,754	
4. 原糸報償金	23,383		6,412	
5. 貸貨料	22,740		25,450	
6. 販売奨励金等受入	90,925		42,489	
7. 有価証券売却益	6,861		6,900	
8. 雑収益	71,007	480,580	89,600	374,216
当期総利益		2.6		2.0
VI 営業外費用		10.2		6.4
1. 支払利息及び割引料	598,712		985,596	
2. 原材料売却損	35,167		10,615	
3. 有価証券売却損	5,555		21,492	
4. 有価証券評価損	11,099		0	
5. 協力工場休機補償金	49,156		0	
6. 雑費用	44,274	743,963	11,431	1,029,134
当期純利益		4.0		5.4
法人税等充当額※6		6.2		1.0
法人税等充当額控除後		3.1		0.3
当期純利益				
VII 前期未処分利益剰余金		3.1		0.7
VIII 前期利益剰余金処分額 ※7				
繰越利益剰余金				
IX 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益※8	459,135		595,341	
2. 価格変動準備金戻入	449,464		583,000	
3. 海外市場開拓準備金戻入	9,671		12,341	
4. 償却超過分受入※9	32,854		85,699	
5. 税金引当金繰戻額	103,340		110,800	
6. 買換資産圧縮引当金取崩	970		870	
7. 不照合債務額受入	11,306		2,758	
8. 賞与引当金戻入	980		334	
繰越利益剰余金増加高計	1,224		1,161	
X 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損※8	3,003		3,434	
2. 固定資産除却損	0		28,896	
3. 役員等退職慰労金	153,677		233,952	
4. 価格変動準備金繰入	1,780		2,851	
5. 税金引当金不足額	1,937		2,106	
6. その他	1,563		0	
繰越利益剰余金減少高計	110,800		96,910	
繰越利益剰余金期末残高	195		2,640	
法人税等控除後	0		378	
当期未処分利益剰余金				
(うち未処分利益剰余金				
当期増加額)				

(注) (1) 棚卸資産評価基準

商 品 総平均法による低価法
製 品 売価還元法による低価法

(2) 棚卸方法は帳簿棚卸に実地棚卸を併用しております。

(3) 減価償却又は償却の基準は法人税法の規定と同一の基準を採用し、償却方法については有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

第 49 期

- ※1 商品期末棚卸高のうち取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 6 5,2 9 5 千円の評価減がしてあります。
- ※2 製品期末棚卸高のうち生産価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 1 2 3,8 2 7 千円の評価減がしてあります。
- ※3 _____

- ※4 貸借対照表の脚注をご参照下さい。(19頁)
- ※5 当期計上額は要納税額に対し概算100%であります。
- ※6 当期の充当額は当期の要納税額に対し概算99%であります。

会社臨時特別税、住民税が含まれております。

- ※7 剰余金処分計算書をご参照下さい。(23頁)
- ※8 内訳は次の通りであります。

固定資産売却益

機 械	6 8 千円
車 輛	1 3 4
投資有価証券	3 2,6 5 2
計	3 2,8 5 4

固定資産売却損

機 械	1,1 4 6 千円
車 輛	5 9 7
備 品	1 2
投資有価証券	2 5
計	1,7 8 0

※9 廃却物件に対する償却超過額の受入額

建 物	8,8 5 8 千円
構 築 物	1,2 2 5
機 械	1,0 1 5
車 輛	1 7
備 品	1 9 1
計	1 1,3 0 6

第 50 期

- ※1 商品期末棚卸高のうち取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 2 5,3 5 3 千円の評価減がしてあります。
- ※2 製品期末棚卸高のうち生産価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 4 7,5 3 6 千円の評価減がしてあります。
- ※3 従来賞与引当金は前年度実績を基礎とした会社基準によっていたが、当期中に労働組合と賞与支給に関する年間協定が締結されたのでその協定を基準とする方法に改めました。その結果前期と同一の基準によった場合に比し、6 5,5 5 0 千円減少しております。
- ※4 貸借対照表の脚注をご参照下さい。(19頁)
- ※5 当期計上額は要納税額に対し概算104%であります。
- ※6 当期の充当額は当期の要納税額に対し概算101%であります。

- ※7 剰余金処分計算書をご参照下さい。(23頁)

- ※8 内訳は次の通りであります。

固定資産売却益

建 物	2,2 6 4 千円
構 築 物	4 3 6
機 械	9
車 輛	4 7
備 品	3
土 地	4,3 6 7
電話加入権	5 0
投資有価証券	7 8,5 2 3
計	8 5,6 9 9

固定資産売却損

車 輛	1 4 7 千円
備 品	1 9
投資有価証券	2,6 8 5
計	2,8 5 1

※9 廃却物件に対する償却超過額の受入額

建 物	6 9 5 千円
機 械	1,9 6 5
備 品	9 8
計	2,7 5 8

(3) 製造原価計算書

期 別		第 4 9 期 (自昭和 4 8 年 5 月 1 日) 至昭和 4 9 年 4 月 3 0 日)		第 5 0 期 (自昭和 4 9 年 5 月 1 日) 至昭和 5 0 年 4 月 3 0 日)	
項 目					
I 原 材 料 費	※ 1	1,674,328 千円	38.3 %	1,359,811 千円	34.1 %
II 労 務 費		935,813	21.4	983,920	24.7
III 経 費	※ 2	1,764,648	40.3	1,642,827	41.2
当期総製造費用		4,374,789	100.	3,986,558	100.
仕掛品期首棚卸高		195,064		222,994	
合 計		4,569,853		4,209,552	
仕掛品期末棚卸高		222,994		135,168	
当期製品製造原価		4,346,859		4,074,384	

注 (1) 棚卸資産評価基準は次の通りであります。

仕 掛 品 売価還元法による低価法

原 材 料 総平均法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による低価法

(2) 原価計算の方法は要素別を主とした総合原価計算を採用しております。

(3)※ 1 原材料について従来は総平均法による低価法によっていましたが、当期より総平均法に変更しました。
この変更によって、たな卸資産は 4,640 千円増額されています。

(4)※ 2 経費項目には第 4 9 期 1,524,126 千円、第 5 0 期 1,403,349 千円の外注工賃が含まれております。

(4) 剰余金処分計算書

期 別		第 4 9 期 (昭和 4 9 年 6 月 2 1 日)		第 5 0 期 (昭和 5 0 年 6 月 2 3 日)	
項 目					
I 当期末処分利益剰余金		595,341 千円		238,488 千円	
II 利益剰余金処分別					
利益準備金		17,000		15,000	
配 当 金		165,000		143,000	
役員賞与金		18,000		12,000	
任意積立金					
配当準備金		33,000		30,300	
退職準備金		20,000		20,000	
技術開発積立金		30,000		0	
別途積立金		300,000	383,000	583,000	0
次期繰越利益剰余金		12,341		18,188	

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

1. 有価証券明細表

銘柄		柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	東レ 株		50円	294,000株	68,325	57,448	
	株 住友銀行		50	320,320	15,766	15,766	
	株 三菱銀行		50	155,600	14,700	14,700	
	株 協和銀行		50	160,000	26,363	26,363	
	株 京都銀行		50	49,000	5,446	5,446	
	株 第一勧業銀行		50	78,000	3,689	3,689	
	株 住友信託銀行		50	50,000	21,250	21,250	
	株 三菱信託銀行		50	120,000	14,390	14,390	
	株 三井信託銀行		50	96,000	4,800	4,800	
	株 日本長期信用銀行		500	2,000	6,900	6,900	
	株 日本勧業角丸証券		50	33,075	8,008	8,008	
	株 日産自動車		50	113,317	45,183	45,183	
	株 蝶理		50	73,745	4,125	4,125	
	株 三越		50	36,300	17,193	17,193	
	株 東急百貨店		50	28,600	3,534	3,534	
	株 岩田屋		50	11,000	3,100	3,100	
	株 大日本スクリーン製造		50	65,000	25,750	25,750	
	株 三和工業		50	156,000	7,800	7,800	
	株 杉本インテリア		1,000	4,500	4,500	4,500	
	株 亀井		50	80,000	4,000	4,000	
	株 新サニット		500	30,000	15,000	15,000	
	株 アート七彩		500	5,000	2,500	2,500	
	株 ワールドインテリア		10,000	400	4,000	4,000	
	株 京都産業サービス		500	10,000	5,000	5,000	
	株 その他(16銘柄)			81,059	9,292	7,366	
	計				2,052,916	340,614	327,811
公社債・国債及び地方債	銘柄 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	利付商工債券(ろ号244号、い号282号)		16,000	15,970	15,970		
	割引農林債券(第277回、第279回)		40,000	37,016	37,016		
	割引商工債券(第299号)		5,000	4,652	4,652		
	割引興業債券(第396号)		10,000	9,324	9,324		
	利付電信電話債券(は号第2回)		260	244	244		
	株三越社債(第3回物上担保付)		1,000	980	980		
	計			72,260	68,186	68,186	
合計				408,800	395,997		

(注) (1) 取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、移動平均法によっております。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
建築物	1,507,928	300,748	5,783	1,802,893	713,987	1,088,906	
構築物	213,374	19,285	100	232,559	103,795	128,764	
機械装置	567,178	66,728	18,168	615,738	442,096	173,642	
車輛運搬具	83,173	24,528	10,398	97,303	57,922	39,381	
工具・器具・備品	381,111	73,583	27,130	427,564	175,559	252,005	
土地	910,141	51,731	489	961,383	—	961,383	
建設仮勘定	98,569	223,548	322,117	0	—	0	
合 計	3,761,474	760,151	384,185	4,137,440	1,493,359	2,644,081	

(注) 建物勘定の当期増加の主な内訳は下記の通りであります。

紫野工場 管理棟・倉庫棟 建物及び付属設備 2,725.09㎡ 189,822千円

東大阪カーペットセンター 建物及び付属設備 1,385.8㎡ 74,520千円

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下でありますので財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額 円	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	紅 粉 屋 地 所 株	500	88	44,000	44,000					88	44,000	44,000	
	松 井 甚 株	50	220	11,000	220					220	11,000	220	
	帝 京 レ ー ス 株	500	21	10,500	10,500					21	10,500	10,500	
	八 坂 産 業 株	500	1	500	500					1	500	500	
	株 オ ー ミ	1,000	3.5	3,010	70					3.5	3,010	70	
	株 東京カーペット センター	500	2	1,000	1,000	6	3,000			8	4,000	4,000	
	洛 西 縫 製 株	500	3	1,500	1,500					3	1,500	1,500	
	株 北 海 道 川 島	500	1.8	900	900	1.8	900			3.6	1,800	1,800	
	株 カワシマインター ナショナル	500	10	5,000	5,000					10	5,000	5,000	
	株 ア ー ト 川 島	500	18	9,000	9,000					18	9,000	9,000	
	株 福岡カーペット センター	500	6	3,000	3,000					6	3,000	3,000	
	株 日本パターン センター	500	6.5	3,250	3,250					6.5	3,250	3,250	
	株 川島文化福祉 事業団	500	90	45,000	45,000					90	45,000	45,000	
	株 大阪カーペット センター	500	2.4	1,200	1,200					2.4	1,200	1,200	
	株 サ ン リ バ ー	500	6	3,000	3,000					6	3,000	3,000	
株 式	株 コンチネンタル トレーディング	500	14	7,000	7,000					14	7,000	7,000	
	株 カワシマウオール サービス	500				4	2,000			4	2,000	2,000	
合 計			493.2	148,860	135,140	11.8	5,900			505	154,760	141,040	

(注) (1) 取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法によっております。

(2) 株オーミは昭和50年3月16日に近江商事株から商号変更したものであります。

(3) 当社が所有する上記の関係会社の有価証券の総額と当該関係会社に対する債権の総額の合計額が当社の資産総額の100分の1をこえるものは次の通りであります。

関係会社名	関係内容	発行済 株式総数	当社の 持株割合	役員 の 派 遣	営 業 関 係	設備の賃貸等
松 井 甚 株		株 600,000	% 36.67	当社社員3名が同社取締役 (2名)、監査役(1 名)に就任	当社の 販売代理店	
株 オ ー ミ		4,000	87.50	当社社員3名が同社取締役 (2名)、監査役(1 名)に就任	当社の 販売代理店	
株 東京カーペット センター		16,000	50.00	当社社員3名が同社取締役 (2名)、監査役(1 名)に就任	売買形式による カーペット裁断 加工の委託先	当社の八王寺市の倉 庫と仙台市で当社が 賃借の倉庫賃貸
株 ア ー ト 川 島		20,000	90.00	当社役員3名及び社員3 名が同社取締役(5名) 監査役(1名)に就任	当社の 販売代理店	
株 大阪カーペット センター		8,000	30.00	当社社員2名が同社取締 役(1名)、監査役(1 名)に就任	売買形式による カーペット裁断 加工の委託先	
株 サ ン リ バ ー		10,000	60.00	当社社員3名が同社取締 役(2名)、監査役(1 名)に就任	当社の 販売代理店	

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					返済条件	最終返済期限	担保	利 子
短期貸付金	紅粉屋地所 株	0	12,000	6,000	一括返済	昭和51年 3月25日	なし	有 利 子
	株 オ ー ミ	0	80,000	65,000	分割返済	昭和50年 9月30日	"	"
	帝京レース 株	6,000	0	6,000				
	株 コンチネンタル トレーディング	5,000	0	5,000				
	小 計	11,000	92,000	82,000				
長期貸付金	紅粉屋地所 株	104,312	9,160	47,472	分割返済	昭和62年 4月30日	不動産	無 利 子
	帝京レース 株	9,100	0	9,100	"	昭和52年10月26日	なし	有 利 子
	株 ア ー ト 川 島	142,492	0	142,492	"	昭和62年 4月30日	"	"
	株 川島文化福祉 事業団	3,500	0	3,500	"	昭和59年 3月31日	"	"
	株 日本パターン センター	7,080	16,000	14,080	"	昭和52年 4月30日	"	"
	小 計	266,484	25,160	61,552				
合 計		277,484	117,160	143,552				

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済方法	返済期限	担保物件
株 日本長期信用銀行	(64,500)			(91,000)	設備	分割返済	56. 5. 31	本社工場財団
	466,500	230,000	64,500	632,000				
住友信託銀行 株	(92,000)			(115,500)	"	"	57. 3. 31	"
	487,000	250,000	92,000	645,000				
三菱信託銀行 株	(88,000)			(109,000)	設備 運転	"	57. 7. 24	本社工場財団 木 野 寮
	465,750	210,000	88,000	587,750				
東洋信託銀行 株	(31,700)			(30,000)	設備	"	56. 6. 30	本社工場財団
	114,200	130,000	31,700	212,500				
三井信託銀行 株	(32,000)			(40,000)	設備 運転	"	56. 4. 30	"
	222,000	130,000	32,000	320,000				
株 日本興業銀行	(0)			(12,000)	設備	"	56. 5. 31	紫野工場財団 船 橋 寮
	60,000	100,000	0	160,000				
千代田生命保険相互会社	(75,500)			(53,000)	"	"	56. 10. 25	紫野工場財団 銀 行 保 証
	228,500	120,000	75,500	273,000				
明治生命保険相互会社	(16,000)			(6,000)	"	"	56. 11. 28	銀 行 保 証
	22,000	50,000	16,000	56,000				
年金福祉事業団	(4,266)			(4,600)	"	"	67. 9. 20	木 野 寮 船 橋 寮
	52,036	4,900	4,441	52,495				
三菱レイヨン 株	(2,500)			(5,000)	"	"	54. 10. 31	
	25,000	0	2,500	22,500				
合 計	(406,466)			(466,100)				
	2,142,986	1,224,900	406,641	2,961,245				

(注) (1) 期首及び期末残高欄の()内の金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表においては流動負債として表示しており、差引残高を固定負債として表示しております。

(2) 期末残高合計における今後3年間の返済予定は下記の通りであります。

昭和51年4月末まで 466,100千円

昭和52年4月末まで 584,850千円

昭和53年4月末まで 580,100千円

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面 株式	株式会社川島織物 株式	株 22,000,000	円 50	円 1,100,000,000	東京・大阪・名古屋 ・京都 (東京・大阪・名 古屋は第一部)	関係会社所 有株式 4,400株
	無 額 面 株 式	該当事項なし					
資 本 の 額			1,100,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	2,500千円		昭和31年7月10日再評価積立金を資本に組入				
	22,500		昭和32年1月10日再評価積立金を資本に組入				
	17,595		昭和36年12月1日再評価積立金を資本に組入				
	11,016		昭和43年5月30日再評価積立金を資本に組入				
	100,000		昭和48年11月1日資本準備金を資本に組入				
	計 153,611						

8. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 株式発行差金	577,912	0	0	0	577,912	

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	107,600	17,000	0	124,600	当期の増加額は前期の 利益処分によります。
技 術 開 発 積 立 金	44,000	30,000	0	74,000	
配 当 準 備 金	166,700	33,000	0	199,700	
退 職 準 備 金	60,000	20,000	0	80,000	
別 途 積 立 金	800,000	300,000	0	1,100,000	
合 計	1,178,300	400,000	0	1,578,300	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,802,893	85,074	713,987	1,088,906	39.60%	18,161
	構築物	232,559	14,909	103,795	128,764	44.63	977
	機械装置	615,738	44,621	442,096	173,642	71.80	32,971
	車輛運搬具	97,303	17,244	57,922	39,381	59.53	0
	工具・器具・備品	427,564	27,058	175,559	252,005	41.06	5,317
	小計	3,176,057	188,906	1,493,359	1,682,698	47.02	57,426
無形固定資産	織機登録権	2,750	137	1,658	1,092	60.29	
	特許権	188	22	113	75	60.11	
	商標権	1,384	135	742	642	53.61	
	実用新案権	64	4	60	4	93.75	
	意匠権	481	33	424	57	88.15	
	その他の無形固定資産	4,970	167	2,323	2,647	46.74	
	小計	9,837	498	5,320	4,517	54.08	
合計	3,185,894	189,404	1,498,679	1,687,215	47.04		57,426

(注) 1. 有形固定資産の減価償却基準は定率法を採用しております。
超過額は第39期以前に増加償却をしたことによるもので今後廃却の都度消去するものであります。

2. 無形固定資産の減価償却基準は定額法を採用しております。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	145,150	159,200	0	145,150	159,200	法人税法による洗替額
賞与引当金	268,500	164,620	239,604	28,896	164,620	利益剰余金受入 28,896
法人税等引当金	382,000	6,010	382,000	0	6,010	
事業税引当金	107,500	9,600	107,166	334	9,600	利益剰余金受入 334
価格変動準備金	110,800	96,910	0	110,800	96,910	租税特別措置法による洗替額
退職給与引当金	335,760	42,255	8,955	0	369,060	
海外市場開拓準備金	1,870	0	0	870	1,000	租税特別措置法による戻入額
買換資産圧縮引当金	68,443	0	0	1,161	67,282	圧縮記帳による償却超過分取崩額
合計	1,420,023	478,595	737,725	287,211	873,682	

2. 主な資産・負債の内容

資 産 の 部

○現金及び預金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	5,596	通 知 預 金	2,283,790
当 座 預 金	143,653	納 税 準 備 預 金	130
普 通 預 金	5,836	別 段 預 金	42
定 期 預 金	1,620,000	計	4,059,047

○受取手形及び関係会社受取手形 業種別、期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	期 日 別
関 係 会 社	586,140
卸 小 売 業 者	814,529
加 工 業 者	86,428
百 貨 店	42,489
製 造 業 者	322,197
計	1,851,783
	昭和50年5月 62,916 (13,352)
	昭和50年6月 34,532 (2,671)
	昭和50年7月 136,833 (8,233)
	昭和50年8月 232,473 (19,849)
	昭和50年9月 781,924 (350,318)
	昭和50年10月 523,997 (116,664)
	昭和50年11月以降 79,108 (7,505)
計	1,851,783 (586,140)

(注) () 内金額は関係会社分であります。

○売掛金 売掛金及び関係会社売掛金の業種別残高及び回収状況は次の通りであります。

業 種 別 残 高

(単位 千円)

関 係 会 社	卸 小 売 業 者	加 工 業 者	百 貨 店	官 公 庁	そ の 他	合 計
1,183,460	1,537,273	346,835	225,459	5,328	105,427	3,403,782

回 収 状 況

(単位 千円)

期 首 現 在 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	期 末 現 在 高	回 収 率	滞 留 日 数
2,553,802	18,939,865	18,089,885	3,403,782	84.16%	57.41日

○ 商品・製品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

品 種 別	商 品	製 品
室内装飾用カーテン地 椅子張地及び 車輦用シート張地	7 9 8, 5 0 6	4 7 3, 4 8 5
敷 物	6 9 8, 5 0 3	6 9, 0 6 7
帯 地	2 8, 9 6 4	2 6 0, 4 1 8
美 術 工 芸 織 物	2 1, 9 8 4	3 8, 8 1. 5
そ の 他 (打掛・帛紗など)	7, 6 0 7	1 5, 2 8 4
合 計	1. 5 5 5, 5 6 4	8 5 7, 0 6 9

○ 原材料 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額
生糸・絹糸及び絹雑糸	1 0 2, 8 4 5
人 絹 糸	4 8, 6 7 7
綿 糸	4, 2 5 5
ス フ 糸	8 3, 0 6 2
毛 糸	9 1, 4 2 5
ナイロン・ビニロン糸	8 0, 4 7 1
サ ラ ン 糸	5, 9 1 4
ア ク リ ル 糸	4 2, 5 6 2
コ ー デ ラ ン 糸	3 0, 9 2 7
テ ト ロ ン 糸	5, 4 9 1
バ ル レ ン 糸	1, 0 7 7
ガ ラ ス 糸	1 1, 5 3 5
混 然 糸	3 4, 8 2 5
金 銀 糸	6 0, 4 0 9
染 料 ・ 薬 品	1 3, 7 4 0
雑 糸	9, 7 6 0
合 計	6 2 6, 9 7 5

○ 仕掛品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

品 種 別	金 額
室内装飾用カーテン地 椅子張地及び 車輦用シート張地	1,28,992
敷 物	59
帯 地	5,643
美術工芸織物	72
そ の 他 (打掛・帛紗など)	402
合 計	135,168

○ 貯蔵品 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	金 額
各 種 木 管	1,935
見 本 帳	47,344
紋 紙	512
そ の 他 (燃料など)	6,893
合 計	56,684

○ 長期貸付金 内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

貸 付 先	内 訳	金 額
杉本インテリア㈱	設備資金	52,775
㈱ 大阪マーチャндаイズマート	〃	42,111
日 下 部 ㈱	〃	36,750
長谷虎紡績㈱	〃	35,000
三菱地所㈱	〃	32,001
森本パイル織物工場	〃	13,600
㈱ 滋賀ワインダー 外11件	外注先設備資金等	28,315
そ の 他		5,000
合 計		245,552

負債の部

○ 支払手形、設備関係支払手形及び関係会社支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
支 払 手 形	原 材 料 購 入 先	5 1 2,4 5 3
	商 品 購 入 先	2,0 5 7,6 9 2
	外 注 加 工 先	5 2 1,5 3 4
	見 本 帳 製 本 先	1 0 4,3 2 3
	そ の 他	1 3 2,8 9 5
	小 計	3,3 2 8,8 9 7
設 備 関 係 支 払 手 形	機 械 等 購 入 先	4 8,3 2 6
関 係 会 社 支 払 手 形	商品・原材料購入代金	5 1 6,5 9 7
	設 備 関 係 代 金	5 1 8
	そ の 他	2,3 0 9
	小 計	5 1 9,4 2 4
合 計		3,8 9 6,6 4 7

期日別明細は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭 和 5 0 年 5 月	(1 9 3,3 1 5) 1,1 9 2,5 9 8	昭 和 5 0 年 9 月	(5,8 7 8) 7 5,4 5 4
昭 和 5 0 年 6 月	(1 1 0,8 3 0) 8 6 3,4 1 5	昭 和 5 0 年 1 0 月	(0) 2 0,7 0 5
昭 和 5 0 年 7 月	(1 0 3,1 9 5) 9 1 4,1 3 6	昭 和 5 0 年 1 1 月	(0) 1 0,4 2 5
昭 和 5 0 年 8 月	(1 0 6,2 0 6) 8 1 9,9 1 4	合 計	(5 1 9,4 2 4) 3,8 9 6,6 4 7

(注) () 内金額は関係会社分であります。

○ 買掛金及び関係会社買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
買 掛 金	原 材 料 購 入 先	1 0 1,7 9 1	三菱商事㈱・泉㈱ ほか
	商 品 購 入 先	1,1 7 4,8 6 6	三菱商事㈱ ほか
	外 注 加 工 先	2 1 6,5 9 5	杉本練染㈱・㈱サンテックス ほか
	小 計	1,4 9 3,2 5 2	
関係会社買掛金	商 品 代 金	3 7 2,2 9 7	㈱東京カーペットセンター ㈱大阪カーペットセンターほか
合 計		1,8 6 5,5 4 9	

○ 短期借入金及び一年内に返済予定の長期借入金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

借 入 先	短期借入金	1 年 内 に 返済予定の 長期借入金	合 計	返済条件	使 途	担 保
㈱住友銀行 京都支店	875,000		875,000	分割返済	運転資金	紫野工場財団
㈱三菱銀行 "	538,000		538,000	"	"	"
㈱協和銀行 "	670,000		670,000	"	"	"
㈱京都銀行 本店	330,000		330,000	"	"	"
㈱第一勧業銀行烏丸支店	220,000		220,000	"	"	"
㈱富士銀行 西陣支店	95,000		95,000	"	"	"
㈱三井銀行 京都支店	85,000		85,000	"	"	"
㈱滋賀銀行 "	100,000		100,000	"	"	"
㈱大和銀行 "	60,000		60,000	"	"	"
㈱太陽神戸銀行 "	100,000		100,000	"	"	"
住友信託銀行㈱ "	25,000	115,500	140,500	"	(運転資金 設備資金)	本社工場財団
三菱信託銀行㈱ "	30,000	109,000	139,000	"	"	"
東洋信託銀行㈱ "	10,000	30,000	40,000	"	"	"
三井信託銀行㈱ "	20,000	40,000	60,000	"	"	"
安田信託銀行㈱ "	40,000		40,000	"	運転資金	"
㈱滋賀相互銀行 "	180,000		180,000	"	"	"
㈱兵庫相互銀行 "	89,000		89,000	"	"	"
㈱日本長期信用銀行 大阪支店		91,000	91,000	"	設備資金	本社工場財団
㈱日本興業銀行京都支店		12,000	12,000	"	"	"
農林中央金庫 大阪支店	150,000		150,000	"	運転資金	船橋寮
千代田生命保険相互会社		53,000	53,000	"	設備資金	銀行保証
明治生命保険相互会社		6,000	6,000	"	"	"
年金福祉事業団		4,600	4,600	"	"	"
三菱レイヨン㈱		5,000	5,000	"	"	"
合 計	3,617,000	466,100	4,083,100			

○ 未払金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
未 払 金	製 造 関 係 諸 経 費	92,059
	管 理 ・ 人 事 関 係 諸 経 費	69,578
	販 売 関 係 諸 経 費	68,341
	未 払 配 当 金	716
	保 管 料	6,159
小 計		236,853
設備関係未払金	機 械 ・ 車 輛 等	4,069
合 計		240,922

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項目 \ 区分		49/5～49/7	49/8～49/10	49/11～50/1	50/2～50/4	合 計
前 月 繰 越 高		3,255	3,728	3,819	3,783	3,255
収 入	営 業 収 入	5,138	4,915	4,207	4,285	18,545
	借 入 金	1,760	770	935	540	4,005
	そ の 他 の 収 入	194	189	140	269	792
	計	7,092	5,874	5,282	5,094	23,342
支 出	材 料 費	486	261	334	320	1,401
	人 件 費	704	467	701	436	2,308
	買 入 商 品 代	2,710	2,725	2,610	2,401	10,446
	経 費	915	751	766	843	3,275
	設 備 費	94	161	153	137	545
	利 息 ・ 割 引 料	230	253	274	258	1,015
	借 入 金 返 済	914	723	517	491	2,645
	配 当 金	121	44	0	0	165
	税 金	268	224	45	0	537
	そ の 他 の 支 出	177	174	△ 82	△ 68	201
	計	6,619	5,783	5,318	4,818	22,538
翌 月 繰 越 高		3,728	3,819	3,783	4,059	4,059

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項目 \ 区分		50/5～50/7	50/8～50/10	合 計
前 月 繰 越 高		4,059	3,863	4,059
収 入	営 業 収 入	4,504	5,965	10,469
	借 入 金	470	270	740
	そ の 他 の 収 入	158	182	340
	計	5,132	6,417	11,549
支 出	材 料 費	492	485	977
	人 件 費	645	507	1,152
	買 入 商 品 代	2,343	3,419	5,762
	経 費	843	960	1,803
	設 備 費	32	16	48
	利 息 ・ 割 引 料	254	280	534
	借 入 金 返 済	392	398	790
	配 当 金	99	44	143
	税 金	15	0	15
	そ の 他 の 支 出	213	67	280
	計	5,328	6,176	11,504
翌 月 繰 越 高		3,863	4,104	4,104

注 第50期定時株主総会(昭和50年6月23日)をもって退任致しました役員3名の退職慰労金は、時期、方法等未定でありますのでこの資金繰には含んでおりません。

4. そ の 他

- (1) 決算日後の状況 該当事項なし
 (2) 訴 訟 該当事項なし

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	※ 1 4 月 3 0 日	_____	定 時 株 主 総 会	※ 2 6 月 中	_____
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	※ 3 5 月 1 日	_____	基 準 日	定めていない	_____
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 株 券		中 間 配 当 基 準 日	該 当 な し	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 社 及 び 全 国 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 社 及 び 全 国 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ・ 京 都 新 聞				
株 主 に 対 す る 特	な し				

由 第50期定時株主総会（昭和50年6月23日）の決議により

※1 「決算期」は4月30日を4月20日に

※2 「定時株主総会」の開催日は6月中より7月20日までに

※3 「株主名簿閉鎖の始期」は5月1日を4月21日に

それぞれ改めました。但し、変更後初年度にあたる第51期（昭和50年5月1日より昭和51年4月20日まで）の配当金は日割計算をいたしません。